

(単位:千円)

令和3年度 決算状況

市区町村コード	122106	市区町村型	Ⅱ-3
市町村名	茂原市	R3普通交付税種地区区分	I3

人口		面積	人口密度	人口集中地区人口		産業構造				
国勢調査	2年	86,782人	99.92 km ²	868.5人	2年国調	32,027人	区分	第1次	第2次	第3次
	27年	89,688人			27年国調	32,295人		1,246人	9,980人	26,464人
	増減率	△3.2%			就業人口	2年国調	3.3%	26.5%	70.2%	
住民基本台帳	4.1.1	87,814人	S40. 4. 1以降の合併等の状況			27年国調	27年国調	1,298人	10,430人	26,802人
	3.1.1	88,280人	昭47. 5. 1 茂原市・本納町、合体合併				うち財政調整基金	3.4%	27.1%	69.6%
	増減率	△0.5%					地方債現在高	39,084,490	債務負担行為支出予定額	6,284,682
区分		令和3年度	令和2年度	増減額	対R2増減率	区分		財政指標等		
1. 歳入総額 ①		36,725,605	43,540,137	△ 6,814,532	△15.7%	財政力指数		0.80		
2. 歳出総額 ②		35,371,483	42,583,484	△ 7,212,001	△16.9	実質収支比率		6.6%		
3. 差引(形式収支)(①-②) ③		1,354,122	956,653	397,469	41.5	経常収支比率		89.3%		
4. 翌年度に繰り越すべき財源 ④		55,645	219,176	△ 163,531	△74.6	積立金現在高		3,949,606		
5. 実質収支(③-④) ⑤		1,298,477	737,477	561,000	76.1	うち財政調整基金		3,546,223		
6. 単年度収支 ⑥		561,000	△ 821,458	1,382,458		地方債現在高		39,084,490		
7. 積立金 ⑦		1,150,014	16	1,149,998	7,187,487.5	健全化判断比率				
8. 繰上償還金 ⑧		60,000	0	60,000	皆増	実質赤字比率		-		
9. 積立金取崩し額 ⑨		750,000	1,285,412	△ 535,412	△41.7	連結実質赤字比率		-		
10. 実質単年度収支 (⑥ + ⑦ + ⑧ - ⑨)		1,021,014	△ 2,106,854	3,127,868		実質公債費比率		10.6%		
基準財政需要額					14,845,722	将来負担比率		84.3%		
基準財政収入額					11,350,889	第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況				
標準財政規模					19,677,640	第三セクター等名		R3年度末の債務保証額又は損失補償額		
うち臨時財政対策債発行可能額					1,793,162					

地方公営事業会計の状況

会計名	種別 (注)	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	実質収支 (純損益)	普通会計からの 繰入額	資金不足比率 (対象会計 のみ記載)
国民健康保険事業(事業勘定)	事	10,104,062	9,719,621	384,441	653,219	-%
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-
介護保険事業(保険事業勘定)	事	8,261,678	7,835,023	426,655	1,233,521	-
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	11,857	11,857	0	11,857	-
後期高齢者医療事業	事	1,361,959	1,351,438	10,521	264,177	-
公共下水道事業	企適	1,313,363	1,184,556	128,807	370,160	-
農業集落排水事業	企非	444,594	414,159	20,339	168,323	-
駐車場事業	企非	77,586	74,164	3,422	47,965	-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-

注)「企適」は、令和3年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		9							
市町村名		茂原市							
市町村類型		Ⅱ-3							
歳入				性質別歳出					
区分	決算額	構成比	対R2増減率	経常一般財源等	区分	決算額	構成比	対R2増減率	経常的経費充当一般財源等
地方税	13,286,260	36.2%	8.0%	12,785,759	人件費	5,432,178	15.4%	△0.3%	5,089,046
地方譲与税	306,712	0.8	1.6	306,712	うち職員給	3,687,130	10.4	△0.1	
利子割交付金	7,418	0.0	△16.8	7,418	扶助費	8,756,300	24.8	29.9	1,819,758
配当割交付金	76,423	0.2	43.4	76,423	公債費	3,788,866	10.7	6.9	3,728,866
株式等譲渡所得割交付金	96,238	0.3	48.8	96,238	元利償還金	3,583,062	10.1	8.0	3,523,062
分離課税所得割交付金	0	0.0	-	0	元金	205,804	0.6	△9.6	205,804
地方消費税交付金	2,112,542	5.8	8.2	2,112,542	一時借入金利息	0	0.0	-	0
ゴルフ場利用税交付金	52,054	0.1	10.5	52,054	義務的経費小計	17,977,344	50.8	14.3	10,637,670
特別地方消費税交付金	0	0.0	-	0	物件費	3,804,052	10.8	△5.4	2,226,010
自動車取得税交付金	0	0.0	皆減	0	維持補修費	144,907	0.4	29.0	109,823
軽油引取税交付金	0	0.0	-	0	補助費等	4,704,663	13.3	△66.2	3,009,283
自動車税環境性能割交付金	39,081	0.1	5.5	39,081	うち一部事務組合に対するもの	2,626,910	7.4	△0.2	
法人事業税交付金	142,738	0.4	102.3	142,738	投資及び出資金・貸付金(経常的なもの)	616,968	1.7	△1.4	80,718
地方特例交付金等	167,868	0.5	88.8	163,763	経常的繰出金	3,231,345	9.1	△0.3	2,639,148
地方交付税	3,932,843	10.7	40.3		経常的経費小計	30,479,279	86.2	△19.1	18,702,652
内訳				3,510,267	投資的経費のうち人件費	117,704	0.3	△3.8	
普通	3,510,267	9.6	45.5		普通建設事業費	3,562,617	10.1	△22.2	
特別	422,204	1.1	8.2		補助	2,152,126	6.1	△13.9	
震災復興特別	372	0.0	△4.9		単独	1,400,373	4.0	△32.4	
一般財源計	20,220,177	55.1	14.0	19,292,995	内訳				
交通安全対策特別交付金	12,173	0.0	△8.0	12,173	国直轄事業負担金	0	0.0	-	
分担金及び負担金	65,476	0.2	△1.8	0	県営事業負担金	10,118	0.0	162.4	
使用料	411,501	1.1	3.2	222,320	災害復旧事業費	20,702	0.1	△89.6	
手数料	42,076	0.1	1.0	0	失業対策事業費	0	0.0	-	
国庫支出金	8,174,786	22.3	△46.0		投資的経費小計	3,583,319	10.1	△25.0	
国有提供施設等所在市町村助成交付金	0	0.0	-	0	積立金	1,237,415	3.5	1752.3	
都道府県支出金	2,330,483	6.3	△1.8		投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	11,217	0.0	△67.5	
財産収入	83,885	0.2	74.2	15,925	繰出金(経常的なものを除く)	60,253	0.2	24.3	
寄附金	76,848	0.2	△8.7		前年度繰上充用金	0	0.0	-	
繰入金	857,555	2.3	△33.6	0	合計	35,371,483	100.0	△16.9	
繰越金	556,653	1.5	△58.7		うち東日本大震災分	0	0.0	皆減	
諸収入	1,233,592	3.4	△4.0	88,876					
地方債	2,660,400	7.2	△28.2						
うち繰上償還特別分	0	0.0	-						
うち猶予特別債	0	0.0	-						
うち臨時財政対策債	1,301,700	3.5	12.0						
合計	36,725,605	100.0	△15.7	19,632,289					
うち東日本大震災分	372	0.0	△30.1						
市町村税				目的別歳出					
区分	決算額	構成比	対R2増減率	超過課税分収入済額	区分	決算額	構成比	対R2増減率	
市町村民税	5,287,423	39.8%	△0.5%	154,740	議会費	253,292	0.7%	△0.7%	
所得割	4,325,320	32.6	△1.3	0	総務費	4,343,274	12.3	△63.9	
法人税割	530,418	4.0	5.9	154,740	民生費	14,027,837	39.7	16.7	
固定資産税	6,503,127	48.9	15.6	0	衛生費	3,279,432	9.3	20.1	
土地	1,914,486	14.4	9.2	0	労働費	0	0.0	-	
家屋	2,716,536	20.4	13.6	0	農林水産業費	548,220	1.5	△34.3	
償却資産	1,870,134	14.1	26.3	0	商工費	736,018	2.1	△11.0	
その他	1,495,710	11.3	9.9	0	土木費	3,172,600	9.0	0.6	
合計	13,286,260	100.0	8.0	154,740	消防費	1,678,399	4.7	5.2	
国民健康保険税(料)	1,905,401		△5.4		教育費	3,522,843	10.0	△34.5	
徴収率					災害復旧費	20,702	0.1	△89.6	
区分	現年課税分	滞納繰越分	合計		公債費	3,788,866	10.7	6.9	
市町村民税	99.0%	68.7%	96.4%		諸支出金	0	0.0	-	
市町村民税	99.0	31.1	96.5		前年度繰上充用金	0	0.0	-	
固定資産税	99.0	77.6	96.2		合計	35,371,483	100.0	△16.9	
国民健康保険税(料)	93.8	22.6	79.2						
大規模事業の状況									
事業名	事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳					
		R3決算額		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
茂原駅前通り地区土地区画整理事業	H4~R13	16,000,000	319,242	5,203,520	5,547,800	0	5,248,680		
街路事業	S60~R6	7,400,000	142,812	2,950,745	3,253,800	0	1,195,455		
河川改修事業	S63~R4	2,413,184	463,918	800,000	1,452,500	0	160,684		

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。
注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。